

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年7月14日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 柘植 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 松村 一三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6893-9827

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 松村 一三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	自 2015年 3 月 1 日 至 2015年 5 月31日	自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月31日	自 2015年 3 月 1 日 至 2016年 2 月29日
売上収益 (百万円)	25,794	26,779	102,540
営業利益 (百万円)	2,329	2,293	8,884
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,052	2,071	7,875
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,234	1,334	5,031
四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,235	1,337	5,026
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	29,168	37,704	37,677
資産合計 (百万円)	130,528	137,507	137,847
基本的 1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	17.63	18.24	71.00
希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	17.62	18.13	70.76
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.3	27.4	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,719	437	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,232	686	2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,579	395	3,936
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,919	5,816	7,334

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(I F R S)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
5. 当社は2015年 9 月10日付で普通株式 7 株を 1 株にする株式併合を実施しております。基本的 1 株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益については、第 2 期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### ( 1 ) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間における国内景気は、円高加速による製造業の収益悪化や、日銀のマイナス金利政策による金融機関の収益悪化懸念にみられる様に、企業収益面の改善に足踏みがみられ、その影響で、個人消費の回復感にも足踏みがみられるものの、全体では雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方で、中国や資源国、及び英国の EU 離脱の動きに端を発する欧州等にもみられる海外経済の先行きの不透明感や、熊本地震の経済に与える影響等、今後の国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、景気回復を背景とした企業の IT 投資意欲の回復や、大企業を中心に間接業務の最適化の動きが活性化する等堅調に推移している一方、失業率の低下、有効求人倍率の上昇に伴い、当社グループの主力事業である CRM ( Customer Relationship Management ) 事業の人員採用においても、直雇用、派遣社員共賃金の上昇傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは、主力事業である CRM 事業において、サービス品質の改善、業務効率化等による収益性向上と、既存顧客からの受託業務の増加等による売上規模の拡大の相乗効果により、売上総利益の拡大に注力いたしました。サービス品質の改善に関しては、この 5 月に当社グループの中野ソリューションセンターにおいて、お客様の非常に高い満足と、それを実現するための運営が実現できている組織に提供される、コンタクトセンター業務の国際的な品質保証規格「COPC®OSP規格Release5.2」の認証を取得しました。本件は、当社グループの弛まぬサービス品質強化活動の一つの成果と認識しております。

また、今後の更なる業容拡大に備え、仙台や福岡等で大型優良拠点の確保に注力いたしました。本施策実施により、当社グループのコールセンター拠点は、国内最大級の 29 拠点 / ブース数 15,500 超まで増強される予定です。

当社グループが、今期注力している人材施策面に関しては、景気回復を背景に、人材確保が困難になりつつある中で、優秀な人材を長期的に確保する施策として、この 3 月に、新たな人事制度を導入し、CRM 事業の現場責任者 150 名を、有期雇用から無期雇用に転換した事に加え、全国転勤を伴わない地域限定型社員制度も導入いたしました。

当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」と言う。）グループの多様な企業ネットワークや取引パートナーを活用した事業機会創出にも引き続き注力し、日本国内での業容拡大に加え、同社の海外ネットワーク、情報収集力を活用した海外展開の動きを加速させました。

また、最新の IT 技術を活用したオペレーションの効率向上により、消費者とのコミュニケーションにおける付加価値向上を目指す取り組みを強化いたしました。具体的には、BPO ( Business Process Outsourcing ) 分野関連で、昨年 7 月に業務提携契約を締結した伊藤忠商事㈱、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社等と合同で、既に提供を始めている「音声認識」、「テキストマイニング」のソリューションを活用し、会話の相手の気持を画面上でもモニタリングできる「感情解析」技術や、「AI ( 人工知能 ) 」技術の導入といった、消費者ニーズに最適な新たな「コンタクトセンター向けテクノロジーソリューションサービス」の検証に着手いたしました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

（ＣＲＭ事業）

前連結会計年度より継続的に取り組んでいる品質改善活動の浸透や、伊藤忠商事㈱との協業強化によるシナジー効果等による既存継続案件の売上拡大、及び顧客との受託料金の見直し交渉等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面でも、有期雇用社員、派遣社員の時間当たり単価の上昇による人件費増はあったものの、人件費の上昇等のコスト増を補うための更なるコストコントロールの強化や前年度発生ストックオプション費用や、マネジメントフィー等のＩＰＯ関連コストが軽減されたこと、及び金融費用の低減等もあり、税引前四半期利益も前年同期比で増益を確保いたしました。結果、ＣＲＭ事業の売上収益は249億32百万円（前年同期比4.2%増）、税引前四半期利益は19億85百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（その他）

ＣＲＯ事業及びＳＭＯ事業、及びその他事業において、社内体制の見直しや業務プロセス改善活動の全社展開継続等を通じ、業務の生産性向上に注力いたしましたが、各事業が相対する業界の経営環境は依然厳しく、その他のセグメントの売上収益は18億47百万円（前年同期比0.6%減）、税引前四半期利益は86百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上収益は267億79百万円（前年同期比3.8%増）、税引前四半期利益は20億71百万円（前年同期比1.0%増）、四半期利益は13億34百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（２）財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に現金及び現金同等物が15億18百万円、未収還付法人税等が１億66百万円それぞれ減少し、営業債権が６億59百万円増加したため前連結会計年度末より８億92百万円減少し、264億60百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産が１億85百万円、その他の長期金融資産が４億１百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より５億52百万円増加し、1,110億47百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より３億40百万円減少し、1,375億７百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、借入金が17億２百万円、未払従業員給付が４億70百万円それぞれ増加し、その他の流動負債が20億70百万円減少したため前連結会計年度末より２億83百万円増加し、269億６百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が６億62百万円、その他長期金融負債が79百万円それぞれ減少し、引当金が１億２百万円増加したため前連結会計年度末より６億50百万円減少し、728億97百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より３億67百万円減少し、998億３百万円となりました。

資本の分析

資本は、前連結会計年度末より27百万円増加し、377億４百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が18百万円、その他の資本の構成要素が９百万円それぞれ増加したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は、4億37百万円となりました(前年同期は47億19百万円の支出)。これは主に、税引前四半期利益20億71百万円、減価償却費及び償却費5億8百万円の計上、未払消費税の増加4億39百万円、営業債権の増加6億59百万円、その他の減少21億6百万円及び法人所得税の支払額6億18百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、6億86百万円となりました(前年同期は12億32百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億52百万円、無形資産の取得による支出1億26百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億61百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、3億95百万円となりました(前年同期は25億79百万円の収入)。これは、短期借入金の増加による収入17億円生じたこと及び長期借入金の返済による支出6億88百万円、配当金の支払による支出13億16百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、58億16百万円(前連結会計年度末比15億18百万円減少)となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,111,846	73,111,846	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,111,846	73,111,846		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年5月31日	-	73,111,846	-	26,797	-	26,797

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2016年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,111,100	731,111	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 746	-	-
発行済株式総数	73,111,846	-	-
総株主の議決権	-	731,111	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第 4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、I A S 第34号)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年3月1日から2016年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年5月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、P w C あらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってP w C あらた有限責任監査法人となっております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2016年 2 月29日	当第 1 四半期連結会計期間 2016年 5 月31日
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		7,334	5,816
営業債権		16,305	16,964
未収還付法人所得税		2,863	2,697
その他の短期金融資産		95	118
その他の流動資産		755	865
流動資産合計		27,352	26,460
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	4	5,497	5,682
のれん	4	97,083	97,083
無形資産	4	2,334	2,301
繰延税金資産		2,458	2,456
その他の長期金融資産	7	3,076	3,477
その他の非流動資産		47	48
非流動資産合計		110,495	111,047
資産合計		137,847	137,507
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務		3,629	3,795
借入金	5,7	9,144	10,846
未払法人所得税		791	807
引当金		95	89
未払従業員給付		8,226	8,696
その他の短期金融負債		358	363
その他の流動負債		4,380	2,310
流動負債合計		26,623	26,906
<b>非流動負債</b>			
長期借入金	5,7	71,314	70,652
引当金		1,352	1,454
長期未払従業員給付		252	241
その他の長期金融負債	7	627	548
その他の非流動負債		2	2
非流動負債合計		73,547	72,897
負債合計		100,170	99,803
<b>資本</b>			
資本金		26,797	26,797
資本剰余金		3,107	3,107
その他の資本の構成要素		318	327
利益剰余金	6	7,455	7,473
親会社の所有者に帰属する持分合計		37,677	37,704
資本合計		37,677	37,704
負債及び資本合計		137,847	137,507

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第1四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日
売上収益	3	25,794	26,779
売上原価		20,746	21,617
売上総利益		5,048	5,162
販売費及び一般管理費		2,658	2,859
その他の収益		6	28
その他の費用		67	38
営業利益		2,329	2,293
金融収益	3	1	0
金融費用	3	278	222
税引前四半期利益	3	2,052	2,071
法人所得税費用		818	737
四半期利益		1,234	1,334
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,234	1,334
			(単位：円)
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益		17.63	18.24
希薄化後1株当たり四半期利益		17.62	18.13

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 自 2015年 3 月 1 日 至 2015年 5 月31日	当第 1 四半期連結累計期間 自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月31日
四半期利益	1,234	1,334
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) (税引後)	1	3
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計	1	3
その他の包括利益合計(税引後)	1	3
四半期包括利益合計(税引後)	1,235	1,337
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,235	1,337

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計
2015年3月1日現在		24,500			2,424	26,924
四半期利益					1,234	1,234
その他の包括利益				1		1
四半期包括利益合計				1	1,234	1,235
株式報酬取引				180		180
所有者による拠出	9		829			829
所有者との取引等合計			829	180		1,009
2015年5月31日現在		24,500	829	181	3,658	29,168

当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計
2016年3月1日現在		26,797	3,107	318	7,455	37,677
四半期利益					1,334	1,334
その他の包括利益				3		3
四半期包括利益合計				3	1,334	1,337
株式報酬取引				6		6
剰余金の配当	6				1,316	1,316
所有者との取引等合計				6	1,316	1,310
2016年5月31日現在		26,797	3,107	327	7,473	37,704

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 自 2015年 3 月 1 日 至 2015年 5 月31日	当第 1 四半期連結累計期間 自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,052	2,071
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	461	508
固定資産除売却損益( は益)	14	16
金融収益	1	0
金融費用	278	222
営業債権の増減額( は増加)	814	659
営業債務の増減額( は減少)	49	128
未払消費税の増減額( は減少)	3,436	439
その他	585	2,106
小計	718	363
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	260	182
法人所得税の支払額	5,178	618
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	4,719	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	919	152
無形資産の取得による支出	161	126
有価証券の売却による収入		5
敷金及び保証金の差入による支出	138	461
敷金及び保証金の回収による収入	4	59
資産除去債務の履行による支出	17	11
その他	1	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	1,232	686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額( は減少)	4,400	1,700
長期借入金の返済による支出	1,750	688
配当金の支払額		1,316
その他	71	91
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	2,579	395
現金及び現金同等物の正味増減額( は減少)	3,372	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	10,291	7,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,919	5,816

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングス(以下、「当社」と言う。)は日本に所在する企業であります。当社の2016年 5 月31日に終了する第 1 四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社 5 社で構成されており(以下、「当社グループ」と言う。)、CRM(Customer Relationship Management)ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS 第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第 1 条の 2 に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2016年 2 月29日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約四半期連結財務諸表は、2016年 7 月13日に当社取締役会にて承認されております。

(1) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2016年 2 月29日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(4) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は2016年 2 月29日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CRO/SMO事業及びその他の事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

報告セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年 3月 1日 至 2015年 5月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	23,936	1,858		25,794
セグメント間収益（ ）	52	23	75	
売上収益合計	<u>23,988</u>	<u>1,881</u>	<u>75</u>	<u>25,794</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	439	22		461
金融収益	1	0		1
金融費用	278	0		278
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,958</u>	<u>94</u>		<u>2,052</u>

（ ）セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年 3月 1日 至 2016年 5月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	24,932	1,847		26,779
セグメント間収益（ ）	46	27	73	
売上収益合計	<u>24,978</u>	<u>1,874</u>	<u>73</u>	<u>26,779</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	485	23		508
金融収益	0	0		0
金融費用	222	0		222
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,985</u>	<u>86</u>		<u>2,071</u>

（ ）セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。



## 4．有形固定資産、のれん及び無形資産

当第1四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

## 5．借入金

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

	利率	返済期限	(単位：百万円) 前連結会計年度 2016年2月29日
借入金(流動)			
短期借入金	TIBOR+ ( )		6,500
1年内返済予定の長期借入金	TIBOR+ ( )	1年以内	2,644
小計			9,144
借入金(非流動)			
長期借入金	TIBOR+ ( )	2021年4月7日	71,314
合計			80,458

( ) マージン( ) は0.65%～0.90% となります。

	利率	返済期限	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 2016年5月31日
借入金(流動)			
短期借入金	TIBOR+ ( )		8,200
1年内返済予定の長期借入金	TIBOR+ ( )	1年以内	2,646
小計			10,846
借入金(非流動)			
長期借入金	TIBOR+ ( )	2021年4月7日	70,652
合計			81,498

( ) マージン( ) は0.65%～1.15% となります。

リボルビング・ファシリティに係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2016年2月29日	当第1四半期連結会計期間 2016年5月31日
融資限度額	13,000	13,000
借入実行残高	6,500	5,500
未実行残高	6,500	7,500

配当ブリッジローン契約に係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2016年2月29日	当第1四半期連結会計期間 2016年5月31日
融資限度額	2,700	2,700
借入実行残高		2,700
未実行残高	2,700	

## 6. 配当金

各四半期連結累計期間における配当金は以下の通りであります。

### (1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2015年3月1日 至 2015年5月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2016年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,316百万円	18円	2016年2月29日	2016年5月31日

### (2) 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間の末日 後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2015年3月1日 至 2015年5月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）

該当事項はありません。

## 7. 公正価値

### (1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りの前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債、短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

デリバティブ及び有価証券

以下「(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

### (2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 2016年2月29日		(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 2016年5月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
デリバティブ(金利キャップ)	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	3,037	3,037	3,438	3,438
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
有価証券( )	39	39	39	39

( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。

( 3 ) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

	前連結会計年度 2016年 2 月29日		(単位：百万円) 当第 1 四半期連結会計期間 2016年 5 月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1 年内返済予定の長期借入金	2,644	2,750	2,646	2,750
非流動				
長期借入金	71,314	71,688	70,652	71,000
長期リース債務	627	627	548	548

( 4 ) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの 3 つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル 1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル 2

レベル 1 以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル 3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

資本性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル 1 に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル 3 に分類しております。

デリバティブ

活発な市場の相場価格で測定できるデリバティブは、レベル 1 に分類しております。大部分のデリバティブは当社グループでは活発な市場として考えていない相対取引で取引されます。活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル 2 に分類されます。レベル 2 に分類されるデリバティブには、主として金利キャップ契約が含まれます。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル 2 に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2016年 2 月29日)				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
金利キャップ		0		0
有価証券	34		5	39

前連結会計年度においてレベル 1、2 及び 3 の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結会計期間(2016年 5 月31日)				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
金利キャップ		0		0
有価証券	39		0	39

当第 1 四半期連結累計期間においてレベル 1、2 及び 3 の間の重要な振替はありません。

レベル 3 には、非上場株式が含まれております。

前連結会計年度において、レベル 3 に分類される金融商品の購入、売却、発行及び決済による重要な増減、又は、認識された重要な利得又は損失はありません。

当第 1 四半期連結累計期間においてレベル 3 に分類される金融商品の売却は 5 百万円であり、それに伴い認識された利得又は損失はありません。また、それ以外に、購入、発行及び決済による重要な増減、又は、認識された重要な利得又は損失はありません。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2016年 2 月29日)				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
敷金及び保証金		3,037		3,037
金融負債				
借入金		74,438		74,438
長期リース債務		627		627

前連結会計年度においてレベル 1、2 及び 3 の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結会計期間(2016年 5 月31日)				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
敷金及び保証金		3,438		3,438
金融負債				
借入金		73,750		73,750
長期リース債務		548		548

当第 1 四半期連結累計期間においてレベル 1、2 及び 3 の間の重要な振替はありません。

#### 評価技法とインプット

レベル 2 及びレベル 3 の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率となっております。

## 8. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後 1 株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 自 2015年 3 月 1 日 至 2015年 5 月31日	当第 1 四半期連結累計期間 自 2016年 3 月 1 日 至 2016年 5 月31日
	(百万円)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,234	1,334
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,234	1,334
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,234	1,334
	(株)	
基本的加重平均普通株式数	70,000,000	73,111,846
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	2,900	468,740
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	70,002,900	73,580,586
	(円)	
親会社の普通株主に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益	17.63	18.24
希薄化後 1 株当たり四半期利益	17.62	18.13

( ) 当社は、2015年 9 月10日付で普通株式 7 株を 1 株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

## 9. 関連当事者取引

各四半期連結累計期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

(単位: 百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
ベインキャピタル・パートナーズ・LLC	その他の関連当事者	役員の兼任等 経営管理等 ( 1 )	38	13
㈱BCJ - 24 (現 ㈱スフィンクス)	その他の関連当事者	所有者による抛 出 ( 2 )	829	
伊藤忠商事株式会社	その他の関連当事者	役員の兼任等 経営管理等 ( 1 )	38	13

( ) 1. ベインキャピタル・パートナーズ・LLC及び伊藤忠商事株式会社とのマネジメント契約(2015年11月20日に株式会社東京証券取引所への上場をもって契約終了しております。)であります。なお、期末残高として示しております金額は前払費用であります。

2. 元役員に対して付与されていたEquity Value Sharing(以下、「EVS」と言う。)に関する当社の債務(長期未払従業員給付)829百万円につき、株式会社BCJ - 24(現 株式会社スフィンクス)がこれを支払うこととなったものであり、前第1四半期連結累計期間において、資本剰余金の増加として認識しております。

なお、株式会社BCJ - 24の株式はベインキャピタル・パートナーズ・LLCが投資助言を行うファンドが間接的に保有しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## 10. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

## 11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年 7 月14日

株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングス  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	澤	孝	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	貴	詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングスの2016年 3 月 1 日から2017年 2 月28日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2016年 3 月 1 日から2016年 5 月31日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2016年 3 月 1 日から2016年 5 月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム 2 4 ホールディングス及び連結子会社の2016年 5 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。